

第 91 期
事業報告書

〔2018年4月1日から〕
〔2019年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「利益重視」の観点から採算性のある取引へと継続的に見直しを行って参りました。今期、食品事業はレトルト関係の商品が好調に推移しましたが、マット事業は低価格車用フロアマットの販売増加による利益減少が大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,856百万円（前期比0.8%減）、営業利益25百万円（前期比65.5%減）、経常利益32百万円（前期比57.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（前期比98.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

輸出援助米用樹脂袋の販売は順調に推移しましたが、電線糸やインテリア資材といった黄麻製品の販売は減少しました。また、MAフレコン袋の販売は販売価格の低下により利益率が下がりました。その結果、売上高は719百万円と前連結会計年度と比べ16百万円（前期比2.3%）の減収、営業利益は15百万円と前連結会計年度と比べ4百万円（前期比24.3%）の減益となりました。

(マット事業)

日本国内および海外の販売は、小型車・軽自動車用フロアマットの比率が増えるなど廉価な商品が増加したため、売上高は低調に推移し利益率は悪化しました。その結果、売上高は1,875百万円と前連結会計年度と比べ34百万円（前期比1.8%）の減収、営業損失は10百万円（前連結会計年度は47百万円の営業利益）となりました。

(食品事業)

パスタは、輸入品および競合他社の影響を受けて減収となりましたが、レトルト関係の商品は、OEM生産の受注などカレーの販売が増加しました。その結果、売上高は1,258百万円と前連結会計年度と比べ20百万円（前期比1.7%）の増収、営業利益は18百万円と前連結会計年度と比べ14百万円（前期比409.7%）の増益となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は、売上高3百万円、営業利益2百万円となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	736,343	18.9	719,521	18.7	△16,821	△2.3
マ ッ ト 事 業	1,909,929	49.1	1,875,230	48.6	△34,698	△1.8
食 品 事 業	1,237,375	31.8	1,258,298	32.6	20,922	1.7
不 動 産 開 発 事 業	5,143	0.2	3,418	0.1	△1,724	△33.5
合 計	3,888,791	100.0	3,856,469	100.0	△32,322	△0.8

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額63百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社全社における新基幹システムの更新19百万円、当社食品事業における北陸工場照明設備のLED化に10百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの生産設備等33百万円の設備投資であります。なお、当該資金についてはリースおよび自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、引き続き米中間の貿易摩擦や保護貿易政策などによるグローバル経済への影響、国内においても消費増税など先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、マット事業においては、デザイン力の強化に努め生産の効率化を図り競争力を向上させます。食品事業は、レトルト関係の生産体制を強化し、新商品の開発を推し進め、売上・利益の拡大を目指して参ります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第88期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第89期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第90期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	4,140,561	3,992,601	3,888,791	3,856,469
経常利益	147,335	262,487	76,207	32,297
親会社株主に帰属 する当期純利益	55,894	119,681	51,765	928
1株当たり当期純利益	15円24銭	32円64銭	14円12銭	0円25銭
純 資 産	1,925,993	2,063,961	2,193,904	2,165,543
総 資 産	3,788,562	3,780,534	3,805,150	3,783,194

- (注) 1. 第88期は利益重視の観点から採算性のある商材の拡販に注力しました。
 2. 第89期はコスト削減および生産と販売の強化に努めました。
 3. 第90期は「売上・利益の拡大」をテーマに新商品の開発に注力しました。
 4. 第91期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
 5. 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 6. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第91期の期首から適用しており、第90期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千パーツ	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
不 動 産 開 発 事 業	不動産賃貸業

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本 店	富山県砺波市下中 3 番地 3
神 戸 本 社	神戸市中央区海岸通 8 番
東 京 支 店	東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号
名 古 屋 支 店	名古屋市中区千代田 5 丁目 18 番 19 号
北 陸 工 場	富山県砺波市下中 3 番地 3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通 8 番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事 業	従 業 員 数
産 業 資 材 事 業	8名 (0) 名
マ ッ ト 事 業	262名 (0) 名
食 品 事 業	59名 (10) 名
不 動 産 開 発 事 業	1名 (0) 名
全 社 (共 通)	7名 (0) 名
合 計	337名 (10) 名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
79名	4名減	46歳	13年

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社商工組合中央金庫	145,000千円
日新信用金庫	120,000
株式会社日本政策金融公庫	115,700
株式会社北陸銀行	50,535
株式会社みなと銀行	44,189
株式会社山口銀行	30,000

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,673,320株 |
| (3) 株主数 | 5,915名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085株	7.56%
トレーディア株式会社	274,600	7.49
宝天大同	169,100	4.61
藍澤証券株式会社	103,700	2.83
松並永子	100,000	2.73
中本広太郎	65,950	1.80
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
有限会社ヨンイチヨンアート	36,500	1.00
穎川欽和	35,700	0.97
株式会社二鶴	35,700	0.97

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(6,870株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取締役 会長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監査等委員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監査等委員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および取締役(監査等委員)児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)池田明穂氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

(2) 取締役の報酬等の額

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の 種類別の金額(千円) 固定報酬	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	34,614	34,614	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,011	7,011	1
社外役員	7,200	7,200	2

- (注) 期末現在の人員数は取締役(監査等委員を除く)4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役(監査等委員を除く)1名が存在していることによるものであります。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,945,200	流動負債	853,983
現金及び預金	601,149	支払手形及び買掛金	391,403
受取手形及び売掛金	629,182	短期借入金	30,000
たな卸資産	683,272	1年内償還予定の社債	160,000
その他	32,107	1年内返済予定の長期借入金	133,504
貸倒引当金	△511	未払法人税等	4,499
固定資産	1,837,993	賞与引当金	14,800
有形固定資産	1,149,486	その他	119,775
建物及び構築物	251,759	固定負債	763,667
機械装置及び運搬具	47,409	社 債	190,000
土地	791,941	長期借入金	341,920
リース資産	18,758	リース債務	24,623
建設仮勘定	1,636	繰延税金負債	49,557
その他	37,980	退職給付に係る負債	155,067
無形固定資産	12,587	長期預り保証金	2,500
ソフトウェア	4,222	負債合計	1,617,651
その他	8,365	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	675,919	株主資本	1,307,245
投資有価証券	604,724	資本金	100,000
繰延税金資産	44,955	資本剰余金	564,343
その他	99,728	利益剰余金	648,226
貸倒引当金	△73,488	自己株式	△5,324
資産合計	3,783,194	その他の包括利益累計額	43,226
		その他有価証券評価差額金	△35,047
		為替換算調整勘定	78,273
		非支配株主持分	815,071
		純資産合計	2,165,543
		負債・純資産合計	3,783,194

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,856,469
売上原価		3,106,813
売上総利益		749,655
販売費及び一般管理費		723,812
営業利益		25,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,976	
為替差益	14,014	
雑収入	1,780	24,771
営業外費用		
支払利息	9,264	
社債発行費	2,289	
雑損失	6,763	18,317
経常利益		32,297
特別利益		
固定資産売却益	3,022	3,022
特別損失		
投資有価証券評価損	5,508	
賃貸借契約解約損	8,931	14,440
税金等調整前当期純利益		20,879
法人税、住民税及び事業税	15,531	
法人税等調整額	2,315	17,847
当期純利益		3,032
非支配株主に帰属する当期純利益		2,104
親会社株主に帰属する当期純利益		928

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△10,999		△10,999
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			928		928
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計			△10,071	△13	△10,084
当 期 末 残 高	100,000	564,343	648,226	△5,324	1,307,245

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△10,999
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					928
自 己 株 式 の 取 得					△13
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△18,276
当 期 変 動 額 合 計	1,789	△9,123	△7,333	△10,942	△28,361
当 期 末 残 高	△35,047	78,273	43,226	815,071	2,165,543

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,070,693	流動負債	739,629
現金及び預金	406,327	支払手形	191,512
受取手形	30,532	買掛金	115,787
売掛金	424,785	短期借入金	30,000
商品及び製品	151,478	1年内償還予定の社債	160,000
仕掛品	10,271	1年内返済予定の長期借入金	133,504
原材料及び貯蔵品	26,725	未払金	56,526
未収入金	13,727	未払費用	27,461
その他	6,844	未払法人税等	1,210
固定資産	966,620	賞与引当金	14,800
有形固定資産	728,509	その他の	8,826
建物	203,023	固定負債	580,219
構築物	17,480	社債	190,000
機械装置	18,233	長期借入金	341,920
車両運搬具	0	リース債	24,623
工具器具備品	6,113	退職給付引当金	21,176
土地	464,898	長期預り保証金	2,500
リース資産	18,758	負債合計	1,319,848
無形固定資産	3,695	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,377	株主資本	752,511
その他	2,317	資本金	100,000
投資その他の資産	234,415	資本剰余金	564,343
投資有価証券	116,823	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利益剰余金	93,492
差入保証金	19,850	利益準備金	2,933
繰延税金資産	20,902	その他利益剰余金	90,559
その他	78,234	繰越利益剰余金	90,559
貸倒引当金	△73,488	自己株式	△5,324
資産合計	2,037,313	評価・換算差額等	△35,047
		その他有価証券評価差額金	△35,047
		純資産合計	717,464
		負債・純資産合計	2,037,313

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,438,035
売 上 原 価		1,863,713
売 上 総 利 益		574,322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		539,392
営 業 利 益		34,929
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,044	
為 替 差 益	1,405	
雑 収 入	273	7,724
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,618	
社 債 利 息	1,637	
社 債 発 行 費	2,289	
受 取 手 形 売 却 損	364	
雑 損 失	6,399	18,309
経 常 利 益		24,345
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,022	3,022
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,508	
賃 貸 借 契 約 解 約 損	8,931	14,440
税 引 前 当 期 純 利 益		12,927
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,880	
法 人 税 等 調 整 額	2,700	11,580
当 期 純 利 益		1,346

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	1,833	101,312
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△10,999
利益準備金の積立				1,099	△1,099
当 期 純 利 益					1,346
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,099	△10,753
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	2,933	90,559

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	103,146	△5,310	762,178	△36,837	△36,837	725,341
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△10,999		△10,999			△10,999
利益準備金の積立	—		—			—
当 期 純 利 益	1,346		1,346			1,346
自己株式の取得		△13	△13			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,789	1,789	1,789
当 期 変 動 額 合 計	△9,653	△13	△9,666	1,789	1,789	△7,876
当 期 末 残 高	93,492	△5,324	752,511	△35,047	△35,047	717,464

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2019年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	1947年 2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
株 主 ご 優 待	(1) 優待贈呈商品 自社製品 (2) 優待内容 300株以上 (ボルカノ製品セット) ※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。